

財 務 諸 表 等

平成21年度
(第1期事業年度)

	頁
財務諸表	1
事業報告書	21
決算報告書	42
監事の意見	43
会計監査人の意見	44

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

日本年金機構

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	6～11
附属明細書	12～20

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		45,791,147,141		
前払費用		642,875,954		
未収入金		113,737,678		
その他流動資産		34,885,146		
流動資産合計			46,582,645,919	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	34,542,017,000			
減価償却累計額	△ 261,762,480	34,280,254,520		
構築物	395,398,605			
減価償却累計額	△ 15,624,601	379,774,004		
車両運搬具	166,452,987			
減価償却累計額	△ 12,090,484	154,362,503		
工具器具備品	544,745,022			
減価償却累計額	△ 37,517,244	507,227,778		
土地		65,820,250,000		
リース資産	874,305,808			
減価償却累計額	△ 145,935,283	728,370,525		
有形固定資産合計		101,870,239,330		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,495,872,075		
電話加入権		7,755,000		
リース資産		94,445,412		
無形固定資産合計		1,598,072,487		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		639,251,178		
敷金・保証金		3,817,000		
投資その他の資産合計		643,068,178		
固定資産合計			104,111,379,995	
資産合計				150,694,025,914
負債の部				
I 流動負債				
未払金		18,720,897,629		
リース債務		561,394,995		
未払費用		1,981,850,708		
未払消費税等		244,300		
前受金		71,769		
保険料等預り金		4,596,915,236		
預り金		378,132,126		
流動負債合計			26,239,506,763	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	16,313,500	16,313,500		
長期リース債務		335,226,005		
固定負債合計			351,539,505	
負債合計				26,591,046,268
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		103,111,590,342		
資本金合計			103,111,590,342	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,817,000		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 482,391,962		
資本剰余金合計			△ 478,574,962	
III 利益剰余金				
当期末処分利益		21,469,964,266		
(うち当期総利益)		(21,469,964,266)		
利益剰余金合計			21,469,964,266	
純資産合計				124,102,979,646
負債純資産合計				150,694,025,914

損益計算書

(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員人件費	15,534,768,897	
其他人件費	4,276,966,208	
減価償却費	139,180,122	
通信費	8,421,107,886	
業務委託費	15,548,962,004	
その他	4,981,069,446	48,902,054,563
一般管理費		
役員報酬	34,808,596	
職員人件費	2,109,328,583	
其他人件費	26,636,796	
減価償却費	14,483,278	
業務委託費	646,317,908	
土地建物借料	455,988,498	
消耗品費	284,328,979	
その他	944,091,783	4,515,984,421
財務費用		
支払利息	4,864,289	4,864,289
経常費用合計		53,422,903,273
経常収益		
運営費交付金収益		
機構運営費交付金収益	43,052,150,000	
事業運営費交付金収益	31,732,676,000	74,784,826,000
施設使用料収入		76,715,949
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	276,500	276,500
雑益		31,049,090
経常収益合計		74,892,867,539
経常利益		21,469,964,266
当期純利益		21,469,964,266
当期総利益		21,469,964,266

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 17,748,482,622
その他の業務支出	△ 15,883,029,658
運営費交付金収入	74,805,233,000
その他の収入	75,201,803
小計	41,248,922,523
利息の支払額	△ 1,735,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,247,186,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資その他資産取得による支出	△ 3,817,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,817,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 49,137,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,137,717
IV 資金増加額	41,194,231,905
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	41,194,231,905

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		21,469,964,266
	当期総利益	21,469,964,266	
II	利益処分量		
	国庫納付準備金	<u>21,469,964,266</u>	<u>21,469,964,266</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	48,902,054,563		
一般管理費	4,515,984,421		
財務費用	4,864,289	53,422,903,273	
(2) (控除) 自己収入等			
施設使用料収入	△ 76,715,949		
雑益	△ 31,049,090	△ 107,765,039	
業務費用合計			53,315,138,234
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		482,391,962	482,391,962
III 引当外賞与見積額			
			3,776,127,485
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 686,238,267
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用		84,453,674	
政府出資の機会費用		358,767,156	443,220,830
VI 行政サービス実施コスト			57,330,640,244

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

[重要な会計方針]

1. 機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	46	年
構築物	2	～	52	年
車両運搬具	2	～	5	年
工具器具備品	2	～	19	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (3) リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第87に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。なお、研修施設にかかる償却対象資産については減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 機構運営費交付金から充当されるべき当期末引当外賞与見積額は以下のとおりです。

3, 776, 127, 485 円

2. 機構運営費交付金から翌期以降充当されるべき当期末引当外退職給付引当金の見積額は以下のとおりです。

99, 576, 929, 202 円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金及び事業運営費交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	45, 791, 147, 141	45, 791, 147, 141	—
(2) 未払金	(18, 720, 897, 629)	(18, 720, 897, 629)	—
(3) 預り金	(4, 975, 047, 362)	(4, 975, 047, 362)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

[損益計算書注記]

1. 財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「5. セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・	7,444,503,367 円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・	13,917,695,860 円
共通・・・	107,765,039 円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 107,377,571 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 21,577,341,837 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	45,791,147,141 円
保険料等預り金相当額	<u>△4,596,915,236 円</u>
資金期末残高	<u>41,194,231,905 円</u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	874,305,808 円
ソフトウェア	101,897,029 円
合計	<u>976,202,837 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るもの

人数	146名
期間中における純増加額	81,654,708円

[重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

16,960,004,917円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[固有の表示科目について]

保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損失額					
有形固定資産 (償却費損益内)	リース資産	0	874,305,808	0	874,305,808	145,935,283	145,935,283	0	0	728,370,525	
	計	0	874,305,808	0	874,305,808	145,935,283	145,935,283	0	0	728,370,525	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	34,542,017,000	0	0	34,542,017,000	261,762,480	261,762,480	0	0	34,280,254,520	
	構 築 物	395,414,605	0	16,000	395,398,605	15,624,601	15,624,601	0	0	379,774,004	
	車両運搬具	166,452,987	0	0	166,452,987	12,090,484	12,090,484	0	0	154,362,503	
	工 具 器 具 備	544,745,022	0	0	544,745,022	37,517,244	37,517,244	0	0	507,227,778	
	計	35,648,629,614	0	16,000	35,648,613,614	326,994,809	326,994,809	0	0	35,321,618,805	
非償却資産	土 地	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	0	65,820,250,000	
	計	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	0	65,820,250,000	
有形固定 資産合計	建 物	34,542,017,000	0	0	34,542,017,000	261,762,480	261,762,480	0	0	34,280,254,520	
	構 築 物	395,414,605	0	16,000	395,398,605	15,624,601	15,624,601	0	0	379,774,004	
	車両運搬具	166,452,987	0	0	166,452,987	12,090,484	12,090,484	0	0	154,362,503	
	工 具 器 具 備	544,745,022	0	0	544,745,022	37,517,244	37,517,244	0	0	507,227,778	
	土 地	65,820,250,000	0	0	65,820,250,000	0	0	0	0	65,820,250,000	
	リース資産	0	874,305,808	0	874,305,808	145,935,283	145,935,283	0	0	728,370,525	
	計	101,468,879,614	874,305,808	16,000	102,343,169,422	472,930,092	472,930,092	0	0	101,870,239,330	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	0	16,590,000	0	16,590,000	276,500	276,500	0	0	16,313,500	
	リース資産	0	101,897,029	0	101,897,029	7,451,617	7,451,617	0	0	94,445,412	
	計	0	118,487,029	0	118,487,029	7,728,117	7,728,117	0	0	110,758,912	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損失額			
無形固定資産 (償却費損益 外)	ソフトウェア	1,634,955,728	0	0	1,634,955,728	155,397,153	155,397,153	0	0	1,479,558,575	
	計	1,634,955,728	0	0	1,634,955,728	155,397,153	155,397,153	0	0	1,479,558,575	
非償却資産	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	計	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,634,955,728	16,590,000	0	1,651,545,728	155,673,653	155,673,653	0	0	1,495,872,075	
	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	リース資産	0	101,897,029	0	101,897,029	7,451,617	7,451,617	0	0	94,445,412	
	計	1,642,710,728	118,487,029	0	1,761,197,757	163,125,270	163,125,270	0	0	1,598,072,487	
投資その他の 資産	長期前払 費	0	639,251,178	0	639,251,178	0	0	0	0	639,251,178	
	敷金・ 保証金	0	3,817,000	0	3,817,000	0	0	0	0	3,817,000	
	計	0	643,068,178	0	643,068,178	0	0	0	0	643,068,178	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
	計	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	0	3,817,000	0	3,817,000	注1
	計	0	3,817,000	0	3,817,000	
	損益外減価償却累計額	0	△ 482,391,962	0	△ 482,391,962	
	差引計	0	△ 478,574,962	0	△ 478,574,962	

注1 当期増加額は固定資産（敷金・保証金）の取得によるものです。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	0	74,805,233,000	74,784,826,000	16,590,000	3,817,000	74,805,233,000	0
合計	0	74,805,233,000	74,784,826,000	16,590,000	3,817,000	74,805,233,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	74,784,826,000
	資産見返運営費 交付金	16,590,000
	資本剰余金	3,817,000
	計	74,805,233,000
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
合 計	74,805,233,000	

(業務達成基準を採用した業務は無い)

①期間進行基準を採用した業務：全ての業務
 ②当該業務に係る損益等：
 (7) 損益計算書に計上した費用の額：
 ・業務経費
 人件費 19,811,735,105円
 通信費 8,421,107,886円
 業務委託費 15,548,962,004円
 その他 5,120,249,568円
 ・一般管理費
 人件費 2,170,773,975円
 その他 2,345,210,446円
 ・財務費用
 支払利息 4,864,289円
 (4) 自己収入に係る収益計上額：
 施設使用料収入 76,715,949円
 雑益 31,049,090円
 (9) 固定資産の取得額：ソフトウェア 16,590,000円
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠：
 年度が終了したため、当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び
 資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化する。

(費用進行基準を採用した業務は無い)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ・業務達成基準を採用した業務は無い。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ・費用進行基準を採用した業務は無い。

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,825)	(5)	(0)	(0)
	28,300	10	0	0
職 員	(3,833,634)	(9,777)	(0)	(0)
	14,188,941	11,957	1,529,242	96
合 計	(3,835,460)	(9,782)	(0)	(0)
	14,217,242	11,967	1,529,242	96

(注1) 支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員給与基準の概要
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員給与規程」及び「日本年金機構アシスタント契約職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(2,400,564千円)を除いております。

(注7) () は非常勤役員及び有期雇用契約職員に対するものであり外数となっております。

5 セグメント情報

(単位:円)

		区分	セグメント			
			事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
I 事業費用	業務経費	保険事業	12,351,077,270	0	0	12,351,077,270
		社会保険オンラインシステム事業	3,977,766,713	0	0	3,977,766,713
		年金相談等対策事業	7,955,505,399	0	0	7,955,505,399
		年金記録問題対策経費	0	9,082,936,284	0	9,082,936,284
		機構職員人件費	0	15,534,768,897	0	15,534,768,897
		計	24,284,349,382	24,617,705,181	0	48,902,054,563
	一般管理費	機構職員人件費	0	2,144,137,179	0	2,144,137,179
		機構内部管理事務経費	0	2,371,847,242	0	2,371,847,242
		計	0	4,515,984,421	0	4,515,984,421
	計		24,284,349,382	29,133,689,602	0	53,418,038,984
財務費用		3,823,251	1,041,038	0	4,864,289	
計		24,288,172,633	29,134,730,640	0	53,422,903,273	
II 事業収益						
運営費交付金収益		31,732,676,000	43,052,150,000	0	74,784,826,000	
資産見返運営費交付金戻入		0	276,500	0	276,500	
その他		0	0	107,765,039	107,765,039	
計		31,732,676,000	43,052,426,500	107,765,039	74,892,867,539	
III 事業損益		7,444,503,367	13,917,695,860	107,765,039	21,469,964,266	
総資産		610,040,220	1,515,033,349	148,568,952,345	150,694,025,914	
流動資産		0	642,875,954	45,939,769,965	46,582,645,919	
前払費用		0	642,875,954	0	642,875,954	
その他		0	0	45,939,769,965	45,939,769,965	
固定資産		610,040,220	872,157,395	102,629,182,380	104,111,379,995	
リース資産		610,040,220	212,775,717	0	822,815,937	
ソフトウェア		0	16,313,500	1,479,558,575	1,495,872,075	
長期前払費用		0	639,251,178	0	639,251,178	
敷金・保証金		0	3,817,000	0	3,817,000	
その他		0	0	101,149,623,805	101,149,623,805	

(注) 1. 事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の用途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業 : 保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業 : 国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

2. 配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。
4. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	482,391,962	482,391,962
引当外賞与見積額	0	3,776,127,485	0	3,776,127,485
引当外退職給付増加見積額	0	△ 686,238,267	0	△ 686,238,267